

# JATA政策検討に向けた課題整理

＜未来に向けた旅行業の任務と使命＞

2012年9月14日

目標：国を挙げた観光立国の実現による、旅行業界の健全な発展と地位の向上

観光立国推進基本計画(2016年までに実現すること)

- 国内における旅行消費額：30兆円
- 訪日外国人旅行者数：1800万人
- 訪日外国人の満足度：大変満足45%程度、必ず再訪したい60%程度

- 国際会議の開催件数：5割以上増
- 日本人の海外旅行者数：2000万人
- 国内宿泊観光旅行の年間平均宿泊数：2.5泊

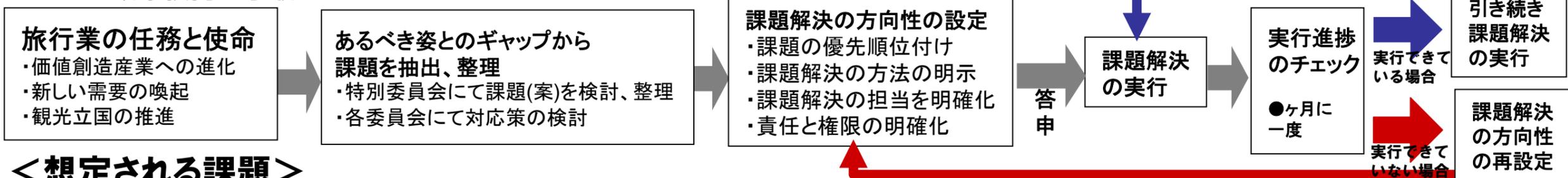
- 国内観光地域の旅行者満足度：大変満足・必ず再訪したい25%程度

価値創造産業  
への進化

新しい需要  
の喚起

観光立国の  
推進

## ＜JATA政策検討の手順＞



## ＜想定される課題＞

### ＜政策的課題＞ 観光立国を推進するための基本となる課題

- 国民の休暇取得の促進（年休取得の法制化、休暇分散化、バンスケーホーン）
- 国民の観光立国推進の機運醸成 エンジン役としての旅行業
- エコツーリズム推進基本法や支援制度による地域振興の推進
- 魅力ある業界作り

### ＜価値創造への課題＞ 旅行業の社会的地位向上と安定した利益確保

- 新しい旅のライフスタイル、価値観の提案
- 安心・安全の旅を提供する信頼の旅行業界
- サステナブルツーリズムを基本とした持続的経済発展
- SNS利用、体験・テーマ型、若年層促進等の新ビジネスモデル確立
- 旅や観光による友好・平和な社会の実現
- 旅行会社の価値創出(店舗・カウンター)の価値

## ＜全体に共通する課題＞

海外、国内、訪日旅行の課題解決に向け同時に検討する制度・環境面等の共通課題

- 高齢者雇用政策の対応(人材バンク等)
- 空港民営化政策への対応
- LCC本格就航への対応
- 海外オンラインエージェントの参入への対応(業法適用外)
- 旅行需要喚起税制への取組み強化
- eTBT、ボンド制度等各種制度の課題検討
- 「安全・安心の旅」の提供に向けた対応
- 経営者層の育成と優秀な人材の確保
- 業界向け表彰・顕彰制度の検討
- JATAを含む業界全体のCSR活動活性化
- 会員企業のコンプライアンス強化
- ネット時代の募集型企画旅行と手配旅行の再定義
- 業界連携した省力、省コスト化

## ＜国内旅行の課題＞

現在のマーケット状況に対応して、  
新たな需要を創出する

- 旅行による大震災復興支援活動の展開
- 募集型企画旅行の販売価格の柔軟化
- 現地着地型ツアー実施の容易化(第3種旅行業登録の資格要件緩和等)
- 時代に合わせた旅館の価値向上(泊食分離、格付け評価)
- ユニバーサルツーリズムへの対応
- 国内クルーズ市場の開拓
- 行政枠を超えた広域連携による観光の推進(ストーリー化)

### 海外・国内旅行の共通の課題

- 旅行実態に即した取消料規定見直し(申込日基準等)
- 顧客のライフスタイルにあった魅力的な商品の提供
- 節目旅行、記念日旅行など業界を挙げて旅行動機付けキャンペーンづくり
- 観光庁等関係省庁との定期、不定期協議
- 流通及び取引の健全化・国際標準への取組み強化

### 国内・訪日旅行の共通の課題

- 観光地域の魅力の創出
- 地域ごとに独自の観光戦略を推進支援
- 地域における滞在型コンテンツの充実
- 地域の観光ガイド等の受入人材の育成

## ＜海外旅行の課題＞

激変する航空環境に対応して、需要の喚起とともに、  
旅行事業者が適正な収益を確保できる体制を構築する

- 航空各社の燃油サーチャージの適正化
- 国際航空運賃の上限認可制への移行に対する航空運賃変動リスクへの対応
- 都市と地方との海外旅行需要格差の是正(パスポート・トラベルメディシン(旅行予防医学)の普及など関係取得の促進等)
- 児童、学生の留学や海外旅行の促進(価格優遇等)
- 訪日旅行と連動したツアーウェイツーリズム振興
- チャーターGSAの適正化にむけた認可制の導入
- ツアーコンダクター育成活性化
- 海外旅行先における安全情報の発信体制の整備と危機管理情報共有と迅速な対応
- トラベルメディシン(旅行予防医学)の普及など関係医学界との連携強化
- 在外日本語ガイド等、日本語サービス環境の維持と改善
- 保険販売の強化 付保向上、カード保険対策等
- 観光局との協力と観光局機能のない地域のプロモーション支援
- DS事業推進

### 海外・訪日旅行の共通の課題

- 海外・訪日旅行と連動したツアーウェイツーリズム振興
- 地方自治体、空港港湾、地方運輸局等との連携
- 二国間・特定地域間協議の有効活用
- 感染症(フェーズレベルが高い鳥インフル等)対策

## ＜訪日インバウンドの課題＞

インフラ・制度等の阻害要因を改善し、訪日外国人観光客の質的・量的拡大を図る

- 震災・原発事故による負のイメージの払拭
- VJ重点市場への査証(VISA)緩和
- インバウンド事業者適正化(法整備や認証制度の導入)
- ゴールドルート以外の魅力的なルート開発
- MICE受入環境の更なる整備と海外プロモーション強化
- 外航クルーズの各種整備・規制緩和
- 通訳案内士制度、両替、免税制度の改善
- 個人旅行者の受入環境整備(ICT化、二次交通、バリアフリー等)提言、要望